
英国EU離脱後の米欧関係

重層的な潮流

小林 正英
Kobayashi Masahide

はじめに

これまで、米・欧州連合（EU）関係は、ほぼ米欧関係そのものであった。特に、冷戦後に欧州統合がEUとして市場統合や共通通貨と並んで外交・安全保障政策を取り込み、実際にオペレーションを実施するようになって以降、その認識は極めて妥当であるように思われた。北大西洋条約機構（NATO）という大枠も存在したが、EUが存在感を増すに従って、NATOは米・EU関係が展開されるステージであるかのように思われた。

しかしながら、直接的には2016年6月23日の国民投票に端を発し、苦難の交渉の末に2020年1月31日をもって実現した英国のEU離脱によって、米欧関係は米・EU関係では捉えきれない大きな部分をもつこととなった⁽¹⁾。単純に変数がひとつ増えるだけでなく、二次元が三次元になるがごとく、関係性の複雑さは次元の違うものとなる可能性がある。しかも現時点で英国とEUとの関係は、2020年12月31日までの移行期間のさなかにあり、その後の関係については目下交渉中であって、先行きはまったく見通せない。

英国のEU離脱をめぐる国民投票からおおよそ半年後の2016年11月8日には米国で大統領選挙が実施され、大方の予想を覆してトランプ大統領が実現することとなった。EUおよびEU諸国は、2016年、あまりに大きな国際政治上の衝撃に連打されることとなったのである。

本論では、英国EU離脱後の米・EU関係について考察するが、英国のEU離脱と米国のトランプ政権誕生はほぼ時を同じくしており、いずれかの要素を切り分けて論じることは事実上不可能である。したがって、以下、双方の要因を取り込みながら論じることにならざるをえない。

半ば結論を先回りすると、米・EU関係には、時間軸の異なる潮流が、米欧それぞれに重層的に存在するように思われる⁽²⁾。短期的には、米国とEU（もしくはEU主要国）双方の現在の政権、あるいは指導部の政策課題が相互関係をかたちづくる。他方で、中・長期的には現政権、あるいは指導部にとどまらない、双方の方向性が関係を及ぼし合う部分がある。短期的な潮流と中・長期的な潮流は、一致の場合も不一致の場合もあるだろうが、多くの場合は相互に関係を及ぼし合いながら収斂しつつ政策課題を形成し、あまりにも不一致であればそれはもはやトレンドの転換点として新たな分析を要するだろう。本論では、短期的な潮流と中・長期的な潮流とに分別しながら分析し、そのうえで全体を眺めわたすこととした。以下、本論に入る前に米・EU関係およびそのなかにおける英国の現在地について確認

しておく。

1 米・EU関係の現在地

米欧関係は、現在、2003年のイラク戦争開戦時よりも悪化しているとされる。これは、ワシントンに駐在する欧州諸国の見解として、さまざまな政策の根本的不一致、欧州統合を含む国際協調への敵対心といったイデオロギー的な不一致、トランプ政権の無作法な外交的言辭、予測不可能性、政権内の大統領とスタッフとの意見の不一致、短期的な結果を追求する姿勢などがその要因として指摘されている⁽³⁾。

これまでの米欧関係を、一言で捉えようとするならば、それは「多元的安全保障共同体」ということになるだろう⁽⁴⁾。多元的安全保障共同体には認識論的な着眼点と制度論的な着眼点があるが、現状、これを制度面で支えているのはNATOのみであろう。

米欧関係を支えるもう一本の足たりえたものとしては、経済版NATO⁽⁵⁾とも呼ばれた環大西洋貿易・投資パートナーシップ(TTIP)構想があった。これは、2007年4月30日にワシントンで開催された米・EU定期首脳会議にて、当時のブッシュ米大統領、バローゾ欧州委員会委員長、さらにEU議長国を務めていたメルケル＝ドイツ首相の間で設立が合意された大西洋経済評議会を発展させるものとして、2013年7月8日にワシントンで初回交渉が開始されたものであった。しかし、交渉は難航し、2016年の英EU離脱国民投票や米国でのトランプ大統領当選を経て、同年末には事実上の交渉凍結に至っている⁽⁶⁾。トランプ大統領は、このような状態にあるTTIPについてあえて言及する機会も特にないため、TTIP構想はかろうじて命脈を保っているのではないかとの見方も成立する。ただ、他方で欧州側ではメルケル政権の政治的生命力が揺らいでいるなかで、米独いずれか、あるいは双方の政権の刷新のような機会でもない限りは、当面、TTIP構想は「死んだふり」が続くことになるものと思われる。

米・EU首脳会議は、1991年以降ほぼ毎年(時には年2回)開催されていたが、2010年に「今後は定例ではなく必要に応じて開催する」こととなった⁽⁷⁾。したがって、2010年以降では2011年と2014年に開催されたのが最後となっていること自体は問題ではないのかもしれないが、トランプ政権になってから開催されることがないのも事実である。

したがって、新たな英米EU相互間の通商関係を包括する制度的枠組みが不在であり、その見通しも不透明ななかで、本論は、米・EU関係を含む米欧関係については、安全保障面での関係を中心に考察する。また、本論の課題は米・EU関係であるが、特に安全保障政策においてはNATOや各国ベースの政策展開もあるので、文脈に応じて、米・EU関係と米欧関係の用語を適宜使い分けることとする。

2 米・EU関係のなかの英国の現在地

英国のEU離脱後の米・EU関係を考察するにあたり、これまでに米・EU関係に英国が果たしてきた役割について整理しておく必要があるだろう。英国は、1973年に当時の欧州共同体(EC)に加盟し、大陸欧州諸国が主導していた欧州統合過程に合流することで、欧州の強

化に貢献していた。政治的、経済的、軍事的に、欧州としての影響力の確保に貢献したことは論をまたない。

米・EU（EC時代を含む）関係において、英国が果たしてきた役割は、大きく2つ指摘されている⁽⁸⁾。まず、そのように強化された欧州統合における米国の影響力行使のチャンネルとしての役割である。これは仲介的でもあり、「トロイの木馬」的でもあった。米国の構築した戦後リベラル秩序の枠内で、米国のリーダーシップは自己拘束的な、換言すれば抑制的なものではあったが、欧州統合に内部的な影響力を行使できないという欠落を補ったのが、英国との関係であったとされる。英国は、米国と競合しかねないEU独自の安全保障政策の構築に際し、大いに阻害的な役割も担ってもきた。

他方で、英国は、米・EU関係が停滞した場合の代替的な選択肢として機能してきた。冷戦後の安全保障課題は、東側の大規模軍事侵攻から変容し、地域的、局地的なものやグローバルなものとなった。これに応じて米欧同盟の舵を切り直すため、新たな認識のすり合わせや態勢の再構築を迫られることとなったが、EUは意思決定や能力の面で機動性を欠き、他方で米国は協調を模索するよりも単独行動（ないしは行動しないこと）を選択する場面があり、EUとのリーダーシップの共有にも消極的であった。かかる状況下で、米国はEUに代えて英国との協調を多用することとなったとされる。このような、EUよりも米国との共同行動を選択した英国の経験は、EU離脱国民投票に際しての英国有権者の意識にも影響したのではないかと指摘されている。

3 米欧関係の短期的方向性

短期的な潮流では、摩擦要因ばかりが目につく。直近の欧州委員会の優先課題は、2019年にフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が就任にあたって打ち出した6項目である。「欧州グリーンディール」「人々のための経済」「デジタル時代にふさわしい欧州」「欧州的生活様式」「世界におけるより強い欧州」「欧州の民主主義のさらなる推進」、がそれである⁽⁹⁾。次世代移動通信システム（5G）問題を含むデジタル政策はもちろんであるが、特に筆頭に置かれている環境政策では、トランプ政権との間に摩擦しか予見できない。EUが環境政策を重視するのは現指導部に始まった傾向ではないが、「一丁目一番地」に配置されたのは、2019年5月の欧州議会選挙での環境政党の躍進を受けての新たな動きであった。現に、直前のユンカー委員長は、2014年の就任時の政治指針で、環境政策を10項目中の3番目に配置しているが、トップは成長戦略であった。さらに言えば、6番目にも米国との自由貿易協定（FTA）締結を掲げていた。「ユンカーこそ、トランプと個人的にも政策的にも最も巧みに折り合いをつけた欧州の政治家」との指摘は故なしとしないのである⁽¹⁰⁾。

他方で、米国側の短期的な方向性としては、トランプ政権の外交方針をみることとなる。「米国第一主義」および「力による平和」と称される外交姿勢は、国際協調の軽視と都度的な取引を重視する外交となって表われた⁽¹¹⁾。国際連合軽視を筆頭に、環太平洋パートナーシップ（TPP）からの「永久離脱」、気候変動枠組条約のパリ協定離脱、イラン核合意離脱にとどまらず、NATOの集団防衛コミットメント言及忌避、英国のEU離脱教唆（同政権発足時には、

すでに国民投票の結果は出ていたが) など、枚挙にいとまはない。このような姿勢は、自らも国際協調の権化であり、リベラル国際主義的ないし規範的な対外政策を展開しようとするEUとの間に一致点を見出すほうが難しい⁽¹²⁾。

実際、2018年から2019年にかけて、EUの外交的地位をめぐる問題が発生した。2018年12月5日のブッシュ元米大統領の葬儀の際、トランプ政権がEUの外交的地位を国家同等から国際機関待遇に格下げしていたことが判明したのである。EU側は抗議し、当局間の交渉の結果、翌2019年3月4日には国家同等の待遇に戻された。ブッシュ元大統領の葬儀前日の12月4日にはポンペオ米国務長官が国連やEUを名指しして国際機関を批判する演説を行なったこと⁽¹³⁾、EUを国家同等に処遇するとの決定はオバマ政権時のものであったことなどから、トランプ政権の外交姿勢を再認識させることとなった。

NATOを含む欧州・大西洋地域における安全保障関係でも、短期的には相互の関係が遠ざかっていくばかりであるように見える。トランプ大統領は、他のNATO加盟国の防衛費負担の不足を非難する言葉に事欠かない一方で、NATOの根幹をなす集団防衛条項へのコミットメントを曖昧にする。他方でEU主要国、特に独仏両国首脳も米欧関係への不信や、欧州独自の安全保障イニシアチブを主張するようになってきているように見える。

トランプ大統領は、NATOが時代遅れ (obsolete) であり、NATO各国の防衛費負担は過少で不公正だとの発言を繰り返し、NATOとしての結束や連帯を軽視する態度をみせてきた。大統領選挙期間中のツイートやインタビューにとどまらず⁽¹⁴⁾、大統領就任直前の2017年1月16日付の独『ビルト』紙および英『タイムズ』紙とのインタビューでも同様の発言を繰り返した⁽¹⁵⁾。

その後もトランプ大統領によるNATOおよびNATO同盟国の負担増を求める発言は続き、2017年5月のNATO新本部お披露目を中心とした1日限りの首脳会議では、14パラグラフの声明のうち3パラをこの財政負担と対テロのトピックにあてている。記念式典で同盟各国への苦言を呈するだけでも政治的な摩擦を生じる言動であったのみならず、財政負担について要求しただけでなく、北大西洋条約第5条の集団防衛についての言及がなかったことは、大きな問題となった。この機会が、NATO新本部のお披露目のみならず、ベルリンの壁と北大西洋条約第5条のメモリアルを含んでいたことを考え合わせれば、決定的な政治的打撃であると受け止められた。

2018年7月のブリュッセルNATO首脳会議では、トランプ大統領による加盟国の防衛費増額を要求する発言がメディアのヘッドラインを飾った。同首脳会議終了後の記者会見では、7パラグラフのうち、防衛予算の話が5パラグラフに及んだ。これは実質的に発言のほぼすべてであった⁽¹⁶⁾。

実際、報道によれば、この2018年のNATO首脳会議は壊滅的な会合であった。トランプ大統領は、首脳会議2日目の朝、それまで行なわれていた議論と無関係に同盟各国の防衛予算増額についての強い主張を約10分にわたって論じ、「もしも、2019年1月までにNATO各国が防衛費を対GDP〔国内総生産〕2%に増額するとの目標を達成できなければ、米国は単独で行動する」と述べた⁽¹⁷⁾。同大統領は、さらに同会合中のメルケル首相の発言中に、「偉大な指

導者だ！」と同首相を揶揄しながら途中退席したと伝えられている⁽¹⁸⁾。首脳会議終了後、NATO各国の首脳は、トランプ大統領以外、記者会見もキャンセルして帰国の途についた。のち、2018年中に同大統領は何回もNATO脱退を真剣に検討していたと報道された⁽¹⁹⁾。

2019年12月に開催されたNATO創設70周年を記念する首脳会議は、50周年の首脳会議が1999年4月に米国（ワシントンD.C.）で、60周年の首脳会議が2009年4月に欧州（ストラスブールおよびケール）で、それぞれ開催されていたことから、当初米国での開催も予期されていたが、ロンドンで、しかも12月に開催された。ただし、直前のマクロン＝フランス大統領の「脳死」発言があったために（これについては後述する）、トランプ大統領の立場は相対的に穏健なものにみえたのみならず、カナダのトルドー首相の不用意な発言でトランプ大統領は記者会見をキャンセルして帰国し、トランプ隠しとも言えるべき意外な状況になった。

EU側でも、安全保障面での自律性獲得を模索する動きが活発化している。英国のEU離脱国民投票の結果を受け、EUでは常設構造化協力（PESCO）条項の発動がなされた。PESCOとは、2009年に発効したリスボン条約によって改正された欧州連合条約に規定されていたものであり、統合の、いわゆるマルチスピード化を実現する仕組みのひとつである。PESCOは、同条約中の共通外交・安全保障政策に関するセクションに置かれていることからわかり、EUの共通安全保障・防衛政策（CSDP）に関する規定である。より高度な任務に取り組む意志と軍事能力をもった一部加盟国が、特に装備協力に関し、全加盟国の参加がなくとも、合意できた国々だけで先行的な協力を実現できるとするものである。

ただし、PESCO条項発動から1年を経て、特にフランスがその実態に不満を生じることとなった。「PESCOの具体化を主導したドイツは、ここに可能な限り多くの加盟国を取り込むべきと考え」⁽²⁰⁾、最終的にほぼすべてのEU加盟国が参加した。不参加は、EU離脱を決めていた英国、EUの軍事的安全保障政策を適用除外されているデンマークと、マルタのみであった。「これに対してフランスは、そうした協力体制が大規模になればなるほど、『野心と効果』が薄められた限定的な体制となってしまうかねないため、『意思と能力』（とりわけ能力）を兼ね備えた一部の国との間で、……少数精鋭型——かつ……、そこにイギリスも含める——の制度構築を望んだ」⁽²¹⁾。

その結果、マクロン大統領による2017年9月26日のソルボンヌ大学演説で表明されたイニシアチブが、欧州介入イニシアチブ（EI2）であった。EI2は当初、仏独英3カ国およびベルギー、オランダ、それにスペイン、ポルトガル、エストニア、デンマークの9カ国で設立趣意書を取り交わした。遅れてNATO非加盟のフィンランドとスウェーデン、それにEU非加盟のノルウェーが参加した。イタリアは、本来当初から参加する予定であったが、2019年9月に13番目の参加国となった⁽²²⁾。参加国数を絞っただけでなく、PESCO不参加の英国、デンマーク、それにノルウェーの参加を得たことは、EI2の独自性を際立たせた。

EI2は、「共有された戦略文化」を発展させるためのものとされた⁽²³⁾。「次なる10年には、欧州は共通の介入部隊、共通の防衛予算、共通の行動ドクトリンを確立する必要がある」と非常に野心的であるが、集団防衛ではなく域外関与、具体的な能力構築ではなく戦略の収斂を主眼としており、PESCOないし既存の欧州の安全保障上の自律性獲得の試みとは一線を画

す独自性を有している。これは、サヘル地域ないし中東・北アフリカ地域への関与をめぐって欧州諸国の足並みが揃わなかったこと、ありていに言えばフランスの行動に十分な支持や支援が得られなかった状況の改善を目指し、欧州の自律性（演説では「欧州の主権 [European sovereignty]」という言葉も用いられた）という文脈のなかにそれを位置づけたものと考えられる。実際、EI2で当初立ち上げられた作業部会はカリブ、バルトおよびサヘルが対象となっている⁽²⁴⁾。これらの地域への関与に関し、参加国は情報の共有や戦略的方向性のすり合わせを行なっている模様である。

4 米・EU関係の中期的潮流

中期的には、当然ながら、米欧関係には慣性の働いている部分が大きい。NATOの枠組みで言えば、トランプ政権下でも、米軍主導の欧州防衛に関するコミットメントは減じられていない。2014年3月18日のロシアによるクリミア編入の衝撃が冷めやらぬなか、同年6月3日にオバマ大統領によって米国議会に対して提案された欧州再保障イニシアチブ（ERI: European Reassurance Initiative）は、トランプ政権下でも欧州抑止イニシアチブ（EDI: European Deterrence Initiative）と名称こそ変更されたものの、予算規模的には増額されて存続・強化されている。同イニシアチブの枠内で実施されている「アトランティックリゾルブ」演習は、特に中・東欧諸国を対象として米軍を中心とする部隊のローテーション展開を実施し、NATO新規加盟国に実質的な戦闘部隊の常駐を行なわないというNATO東方拡大の際のロシアへの配慮をケアするとともに、経路で部隊の移動が可視化されることで対象地域への安心供与を行ない、同時に軍事インフラの確認やバルト三国防衛の決意を示すものである。特に、リトアニアとポーランドの国境がカリーニングラードとベラルーシに挟まれる、わずか100キロのいわゆるスヴァウキギャップを防衛する姿勢を誇示することの意義は大きいとされている。

このような実際的な米欧関係の実態は、トランプ大統領の当選当初、とまどうメルケル首相にワシントンとベルリンの外交関係者がアドバイスしたと言われるとおりではある。そのアドバイスの内容は、「トランプは時に予測不能で激しやすい（volatile）が、実存的な脅威（existential threat）ではない。彼は無知だが、彼のスタッフに抑制されるだろう。発言と行動は別だ」というものであったり、「ツイートは無視して政策だけをみる」というものであったりしたとされる⁽²⁵⁾。

ただし、行動ではなく言葉をみると、米欧（特にフランス）には意外な一致点がある。対口融和的な姿勢である。前述のとおり、NATOとしては、あるいは在欧米軍としては、ロシアを警戒する軍事態勢を維持・強化している。しかしながら、トランプ大統領の言葉を追うと、対口融和的な姿勢が垣間見える。そしてこれはマクロン大統領の発言にもみられる要素である。

トランプ大統領が、NATO（の欧州諸国）に対し、防衛費増額を執拗に求めていることは、すでにみた。そのような発言は、実際には、ロシアに対する脅威認識についての回答を回避するなかでNATO同盟各国の負担分担の話を出しているようにもみえる。すなわち、大統領選挙最終盤の、共和党候補に選出されたタイミングでのインタビューで、バルト諸国から帰

国した直後だが、現地でのロシアの脅威について、そして要すれば軍事支援を行なうかと問われ、「金額 (bills) を忘れるわけにいかない」と答えたり、大統領就任直前のインタビューで、「なぜ、東欧の人々がロシアのプーチンを恐れているか理解できるか」との問いに対し、「各国は相応の支払いをしておらず、われわれはそれらの国々も守るわけだが、それらの国々は支払うべきものを支払っていないので、米国にとって非常に不公正だと思う」⁽²⁶⁾と述べてはぐらかしている。2018年7月のNATO首脳会談の際の記者会見でも、「彼ら〔ロシア、引用者注〕とはうまくやっていけると思う」と述べ、2019年12月のNATO首脳会議直前のNATO事務総長との会談後の記者会見でも、米国はNATOから最も恩恵を受けていないとしたうえで、「われわれは欧州を助けている。欧州は、団結して共通の敵 (foe) に対抗している」と発言してから、あわてて「敵かもしれないし、敵でないのかもしれない。それはわからない」とぼかしている。他方、マクロン大統領も「アメリカの制裁に追従するだけでなく、ナイーブさを排し、ミンスクプロセスとウクライナ情勢でタフな姿勢を維持しつつ、ロシアとの戦略的な関係について再考すべきだ」と述べている。ロシアの元スパイ親子毒殺事件以来厳しい態度をとり続ける英国の対ロ強硬姿勢と比較すれば、米仏両国の姿勢のありようが理解できるだろう。このような対ロ融和的姿勢は、冷戦終焉直後のNATOとしての対ロ関係構築の延長線上に位置づけられるものと思われる。やや齟齬をきたしている軍事態勢的な対抗姿勢と、両大統領の言動にみられる融和的要素が、どのようにマッチしていくのかは今後の推移を見守らざるをえない。そしてこの部分では、対ロ強硬姿勢を堅持している英国のEU離脱は、EUとしての姿勢に一定の影響を及ぼすものと思われる。

他方で、欧州側としても安全保障関係で米欧同盟の枠組みを見限るには至っていない。特にフランス主導のEI2が各国ベースの安全保障能力の強化ないし政策的方向性の収斂を試みることで、NATOやEUといった枠組みにとらわれずに（つまりNATOを排除せずに）欧州・大西洋地域の安全保障を底上げしようとする試みであることは、その証左として指摘できるだろう。

ただし、このような欧州側からの欧州・大西洋地域の安全保障底上げの試みは、英国のEU離脱決定以前は明示的にNATOの枠内で試みられていたことも事実である。そもそも、1990年代のEU独自の安全保障政策構築が模索され始めた当初、EUは独自の軍事能力を組織せず、必要な場合はNATOの統合軍事機構を「間借り」してオペレーションを実施するとの手打ちがなされたのを嚆矢とする。2014年のウェールズNATO首脳会議では、やはり欧州側の防衛努力の強化が議論された結果、ドイツ主導とされる枠組み国家概念 (FNC)、英国主導とされる統合遠征部隊構想 (JEF) などが合意されている⁽²⁷⁾。

このように乱立的な欧州・大西洋地域の安全保障イニシアチブは、以下のように整理することが可能である。すなわち、ドイツが主導するPESCOおよびFNCは集団防衛に軸足を置く装備協力という共通性がみられる一方で、英仏両国がそれぞれ主導するJEFおよびEI2両構想は、ともに遠征的である。そのなかで、英国主導のJEFはNATO枠内での実際的な活動能力の準備であり、フランス主導のEI2はNATOやEUといった枠組みにとらわれない、基盤的な各国レベルでの、戦略文化のすり合わせを主眼としているものである。したがって、最も

幸福な場合、欧州諸国は防衛のための能力構築を進めるとともに、必要な場合には平素からEI2で醸成された共通の戦略文化に則って迅速に意思決定し、JEFなどの即応的な枠組みで遠征的な任務を実施することができるようになるだろう。総じて、グローバルな安全保障課題について、米国と肩を並べるパートナーとなる未来だが、これはあくまでも最も幸福な想定である。しかしながら、少なくとも中期的には存在する方向性でもある。

5 米・EU関係の長期的潮流——むすびにかえて

欧州側の長期的潮流としては、欧州統合という底流がある。この底流は国際関係の主体としてのEUの特性でもある。欧州統合は、特に21世紀以降、さまざまな危機に見舞われ、冷戦終焉の頃から再活性化したダイナミズムを休止させつつあるようにもみえる。しかし、依然としてEUに対して好意的な印象をもつEU市民の割合は否定的な印象をもつ市民の割合をダブルスコアで上回り⁽²⁸⁾、機会の窓をみつければ統合の方向(“more Europe”)ににじり寄るような、底流の動きをもっているようでもある。かつて「欧州的救済」と指摘されたような、欧州統合という政治的資源を創出しつつ、欧州および欧州各国の課題を発展的に解決していく方法論は、テロや難民危機、それに現在進行中の新型コロナウイルス(COVID-19)問題などで特にシェンゲン圏が大きく揺さぶられていてまったく予断を許さないが、ユーロ危機における銀行同盟や、英国のEU離脱を受けての安全保障面での統合強化・自律性獲得の動きには、政治的なマントルが冷めきってはいない様子を垣間見ることができる。

特に、米国での政権交代と英国のEU離脱決定という機会の窓に直面しての、独仏首脳から示された認識は興味深いものとなった。まず、2017年5月28日、メルケル首相は「われわれが他を完全にあてにできる時代は過ぎ去ったようだ」と述べた。これは、ミュンヘンでの選挙集会での発言なので、国内向けの政局的な要素も勘案しなければならないだろうが、前日までシチリアで開催されていた主要7ヵ国(G7)首脳会談直後の発言だけに、たいへん生々しくもあった⁽²⁹⁾。また、2019年11月には、マクロン大統領が、『エコノミスト』誌とのインタビューにおいて、「われわれが直面しているのはNATOの脳死だ」と述べたことも衝撃をもって受け止められた⁽³⁰⁾。ヘッドラインを飾った「脳死」発言のほかにも、「NATOは最後の手段の保証人が期待されたように役割を果たして初めて機能する。われわれは、米国のコミットメントに照らして、NATOの現実を再査定しなければならない」とも述べ、NATOの根幹である集団防衛条項への信頼が揺らいでいるとの認識を示した。

すでにみたように、現実にはNATOの安全保障態勢は必ずしも揺らいでいるとは言えないが、認識の観点で集団防衛条項への信頼が揺らいでいることは、中・長期的には大きな意味をもつ。冷戦後の欧州・大西洋地域の安全保障構造は、NATOが東方拡大し、「力の真空」を埋めたことで一定の安定を実現したが、中・東欧各国がNATO加盟を希求したのは集団防衛条項があればこそであり、また冷戦後の地域紛争対応などの新任務にNATOが適応できたのも、集団防衛条項を中核として構築された態勢があればこそだったからである。「脳死」発言について見解を求められたトランプ大統領は、「最もNATOを必要としているのはフランスだ。……われわれは最も利益を得ていない。……そのような声明は彼らにとって非常に危険

な声明だ」と述べた⁽³¹⁾。一方でマクロン大統領は前述のインタビューのなかで、「欧州は自力で防衛する能力を有している」と明言している。米仏の政治的見解はコリジョンコース（そのままでは衝突を免れない）にあり、冷戦期のみならず冷戦後の欧州・大西洋地域の安全保障構造の中核をなしてきたNATOの集団防衛条項の信頼が侵蝕されつつあると言えるだろう。

他方で、米国側の長期的潮流には国際関与、特に欧州への関与から手を引く「衰退」の議論がある⁽³²⁾。「衰退」は国家そのものの盛衰まで想起させるので、対外関係に限って考察している本論では「退場」と言い換えたいが、これは現政権だけの問題ではない。この米欧双方の潮流をかけ合わせれば、退場の米国と自律の欧州という方向性が合成されることになる。

欧州の安全保障における自律化に関しては、「第一に、欧州にコストを負担する意思と能力が本当にあるのか、……第二に、多大なコストを払ってまで何のために自律するのか……」などの問題から、「ジェスチャーとしての自律が当面の落としどころとの評価はおそらく正しい」との見方もある⁽³³⁾。これはあくまでも「当面」の議論であるが、表面的なものにとどまらない、底流によっても補強される方向性である。

問題は、このような退場と自律の潮流のかけ合わせが、どのようなタイムスパンで、どのような烈度で、どのように発生するかである。そしてそれをみる際に問題になるのが英国EU離脱という要因である。

EU加盟国としての英国は、米・EU関係の仲介者、触媒、あるいは「トロイの木馬」として機能してきた。一面では安全保障政策面でのEUの自律化の阻害要因であり、他方でEU随一の軍事力をもつとともにEUの軍事的安全保障政策の立ち上げに貢献した。中・長期的な米欧双方の方向性から、退場の米国と自律の欧州という合成が生じるとしても、そのありようを規定する制御棒のような役割を果たしてきたと言ってもいい。

英国のEU離脱は、このような米欧関係の中・長期的な潮流に対して、順逆で言えば「順」であるように思われる。であるならば、変化の加速要因であろう。この場合の変化の方向性は、米国の欧州関与の縮小と欧州の自律性の模索である。米欧関係の歴史は、その均衡を模索する歴史であると言っても過言ではない。短期的には、米・EU関係を含む米欧関係は摩擦的なものとなる色合いが濃厚である。英国のEU離脱後の米英EU間の相互関係の姿を構築するなかで、次なる新たな均衡が構築されることになるものと思われる。

(1) 離脱日は、離脱協定が発効した日、すなわち英国がEU非加盟国となった日であるので、2020年2月1日である。“European Council Decision (EU) 2019/1810 taken in agreement with the United Kingdom of 29 October 2019 extending the period under Article 50 (3) TEU,” *Official Journal of the European Union*, L278/I/1, October 30, 2019, (10).

(2) 本稿執筆時点（2020年3月）で、新型コロナウイルス問題と、再び前面に押し出されつつある難民問題についての方向性は予断を許さないが、それはひとまず置く。

(3) Erik Brattberg and David Whineray, “How Europe Views Transatlantic Relations Ahead of the 2020 U.S. Election,” *Carnegie Endowment for international Peace*, February 2020.

(4) 渡邊啓貴『アメリカとヨーロッパ——揺れる同盟の80年』、中公新書、2018年、iページ。

- (5) A. F. Rasmussen, "Speech by NATO Secretary General Anders Fogh Rasmussen at the Conference, 'A New Era for EU-US Trade'," Copenhagen, Confederation of Danish Industry, October 8, 2013, http://www.nato.int/cps/en/natolive/opinions_103863.htm.
- (6) "Malmström: EU-US trade deal 'frozen' after Trump vote," *Euractiv*, November 12, 2016, available at <https://www.euractiv.com/section/trade-society/news/malmstrom-eu-us-trade-deal-frozen-after-trump-vote/>.
- (7) "EU-US summits to take place 'only when necessary,'" *euobserver*, March 27, 2010, <https://euobserver.com/foreign/29782>.
- (8) 整理は以下による。Wyn Rees, "America, Brexit and the security of Europe," *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 19, No. 3 (2017), pp. 558–572.
- (9) Ursula Von Der Leyen, "Political Guidelines for the Next European Commission 2019–2024, A Union that strives more: My agenda for Europe," July 16, 2019, https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/political-guidelines-next-commission_en.pdf.
- (10) 鶴岡路人「米欧関係の展開と日本——変容する日米欧関係のダイナミズム」『国際問題』No. 688 (2020年1・2月合併号)、39ページ。
- (11) 久保文明「トランプ政権14か月の軌跡」、日本国際問題研究所『トランプ政権の対外政策と日米関係 (平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業)』2018年3月、99ページ、和田修一「オバマ外交の否定か?『ポスト冷戦期』からの離脱か?——トランプ外交・安全保障政策の変化と継続外交」『法政論叢』第54巻第1号 (2018年、日本法政学会)、166ページ。
- (12) EUを「規範パワー」とみる視点については、以下を参照。臼井陽一郎編著『EUの規範政治——グローバルヨーロッパの理想と現実』、ナカニシヤ出版、2015年、および臼井陽一郎編著『変わりゆくEU——永遠平和のプロジェクトの行方』、明石書店、近刊。
- (13) "U.S. Downgraded E.U.'s Diplomatic Status (but Didn't Say Anything)," *New York Times*, January 8, 2019.
- (14) D. J. Trump, "N.A.T.O. is obsolete and must be changed to additionally focus on terrorism as well as some of the things it is currently focused on!" March 24, 2016, <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/712969068396093440>; D. J. Trump, "We pay a disproportionate share of the cost of N.A.T.O. Why? It is time to renegotiate, and the time is now!" March 24, 2016, <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/712972000927551488>; "Transcript: Donald Trump on NATO, Turkey's Coup Attempt and the World," *New York Times*, July 21, 2016.
- (15) Nikolaus Blome, "Analyse zum Bild-Interview Mit Donald Trump: Verstörend anders! Verstörend ehrlich!" January 16, 2017, <https://www.bild.de/politik/inland/donald-trump/trump-spielt-mit-dem-feuer-49805920.bild.html>.
- (16) 最終パラグラフは同席した米国務長官などへの質問を記者に促す部分なので、実質的にはロシアへの対応に触れた1パラ以外すべてが防衛予算の話だったことになる。ロシアへの対応に触れた部分も、「ロシアとはうまくやっていける (get along with) と期待している。おそらくそうできるだろう。室内にいた人々もそう考えていたが、彼らはまた同時に、コミットメントをステップアップし、以前にはなかったほどステップアップした」という非常に抽象的かつ融和的なものであったが、同大統領は「コミットメント」という言葉を集団防衛などの誓約やそれへの関与という意味で使う場合も、資金拠出という意味で使う場合もあるので、もし仮に後者の意味であれば、実質的に発言のすべてが防衛予算の話だったという可能性もある。"Remarks by President Trump at Press Conference After NATO Summit: Brussels, Belgium," Whitehouse, July 12, 2018.
- (17) Jeff Mason and Robin Emmott, "Trump brings reality-show style to NATO, and leaves satisfied," *Reuters*, July 13, 2018; Ewen MacAskill, "How Trump's Nato summit meltdown unfolded," *Guardian*, July 12, 2018.
- (18) "As Russia Works to Weaken NATO, Trump Talks of a U.S. Withdrawal," *New York Times*, January 15, 2019.
- (19) Ibid.
- (20) 東野篤子「EUの安全保障・防衛政策の新たな展開」、広瀬佳一編著『現代ヨーロッパの安全保障——ポスト2014：パワーバランスの構図を読む』、ミネルヴァ書房、2019年、200ページ。

- (21) 同上。
- (22) Alexandra Brzozowski, “Macron’s coalition of European militaries grows in force,” *Euractiv*, September 24, 2019, <https://www.euractiv.com/section/defence-and-security/news/macrons-coalition-of-european-militaries-grows-in-force/>.
- (23) Emmanuel Macron, “President Macron gives Speech on New Initiative for Europe,” September 26, 2017, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2017/09/26/president-macron-gives-speech-on-new-initiative-for-europe.en>.
- (24) Dick Zandee and Kimberly Kruijver, “The European Intervention Initiative,” *Clingendael Report*, September 2019.
- (25) Susan B. Glasser, “How Trump Made War on Angela Merkel and Europe: The German Chancellor and other European leaders have run out of patience with the President,” *New Yorker*, December 24 & 31, 2018.
- (26) “Full transcript of interview with Donald Trump,” *Times*, January 16, 2017.
- (27) 田中亮佑「イニシアティブからみる欧州安全保障——作戦構想に関する英仏独の一致と齟齬」『NIDS コメンタリー』第102号（2019年8月8日、防衛研究所）、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary102.pdf>。および、Dick Zandee and Kimberly Kruijver, “Another solution with added value?: The European Intervention Initiative as a new kid on the block of multinational defence cooperation,” *Policy Brief*, Clingendael, December 2019, https://www.clingendael.org/sites/default/files/2019-12/Policy_Brief_The_European_Intervention_Initiative_Dec_2019.pdf.
- (28) 例えば、European Union, *Standard Eurobarometer*, Vol. 92, Autumn 2019, p. 8.
- (29) “Merkel: Europe can no longer rely on US and Britain,” *DW*, May 28, 2017, <https://www.dw.com/en/merkel-europe-can-no-longer-rely-on-us-and-britain/a-39018097>.
- (30) “Emmanuel Macron warns Europe: NATO is becoming brain-dead,” *Economist*, November 7, 2019, <https://www.economist.com/europe/2019/11/07/emmanuel-macron-warns-europe-nato-is-becoming-brain-dead>.
- (31) “Remarks by President Trump and NATO Secretary General Stoltenberg After 1:1 Meeting: London, United Kingdom,” December 3, 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-nato-secretary-general-stoltenberg-11-meeting-london-united-kingdom/>.
- (32) 中山俊宏『介入するアメリカ——理念国家の世界観』、勁草書房、2013年、特に序章。
- (33) 鶴岡路人「岐路に立つ米欧関係と欧州『自律性』の模索」『外交』第49号（2018年5月）、129ページ。